



沖縄労働局発表
平成30年4月27日(金)

担当	沖縄労働局	職業安定部
	部長	村上優作
	職業安定課長	下里勝則
	電話	098-868-1655

「労働市場の動き」平成30年3月

3月の有効求人倍率は1.12倍で、前月より0.02ポイント低下
～18か月連続の1倍台～

1 有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月より0.02ポイント低下
新規求人倍率(季調値)は1.67倍で、前月より0.03ポイント低下

- 月間有効求人数(季調値)は28,205人で、前月比2.4%減少。
- 月間有効求職者数(季調値)は25,177人で、前月比0.6%減少。

2 新規求人数(原数値)は10,746人で、前年同月比0.04%(5人)増と
3か月連続の増加

- 求人数が増加した産業
生活関連サービス業娯楽業(21.3%増)、建設業(12.5%増)、宿泊業・飲食サービス業(10.0%増)
医療・福祉(6.3%増)
- 求人数が減少した産業
卸売業・小売業(17.8%減)、サービス業(17.2%減)、運輸業・郵送業(17.2%減)
情報通信業(5.8%減)

3 新規求職申込件数(原数値)は6,731件で、前年同月比6.3%(449件)減と
5か月連続の減少

4 就職件数は3,290件で、前年同月比3.4%(109件)増となった。

参考

沖縄県の完全失業率(原数値)は3.2%で、前年同月より0.9ポイント低下(改善)

1 有効求人倍率・新規求人倍率の動き

(1) 有効求人倍率(季調値)は1.12倍となり、前月比0.02ポイント低下となった。

- ① 月間有効求人数(季調値)は28,205人で、前月比2.4%(679人)減となった。
- ② 月間有効求職者数(季調値)は25,177人で、前月比0.6%(161人)減となった。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.49倍と前年同月差0.09ポイント上昇した。

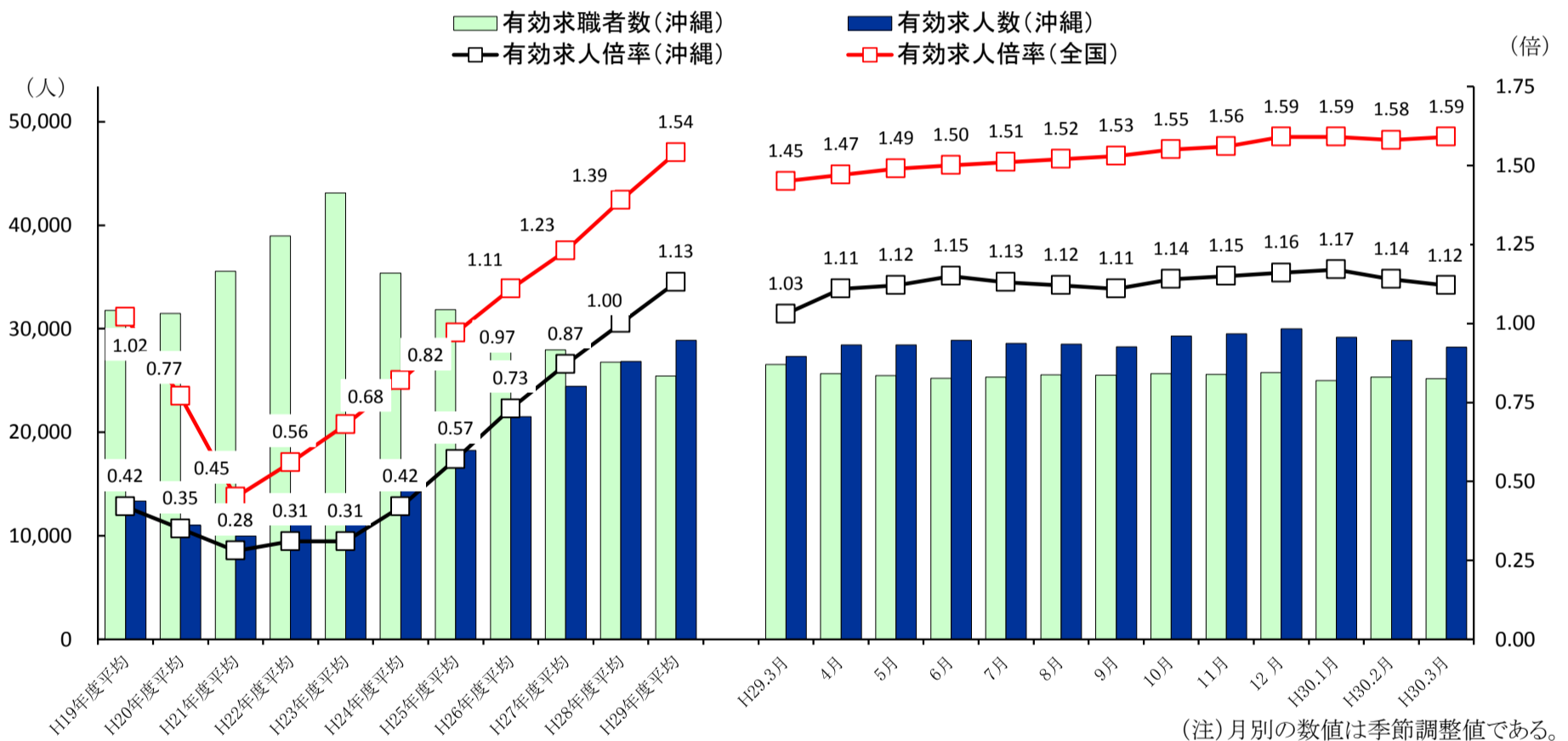
(2) 新規求人倍率(季調値)は1.67倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

- ① 新規求人数(季調値)は9,884人で、前月比6.0%(626人)減となった。
- ② 新規求職申込件数(季調値)は5,921件で、前月比4.1%(254件)減となった。

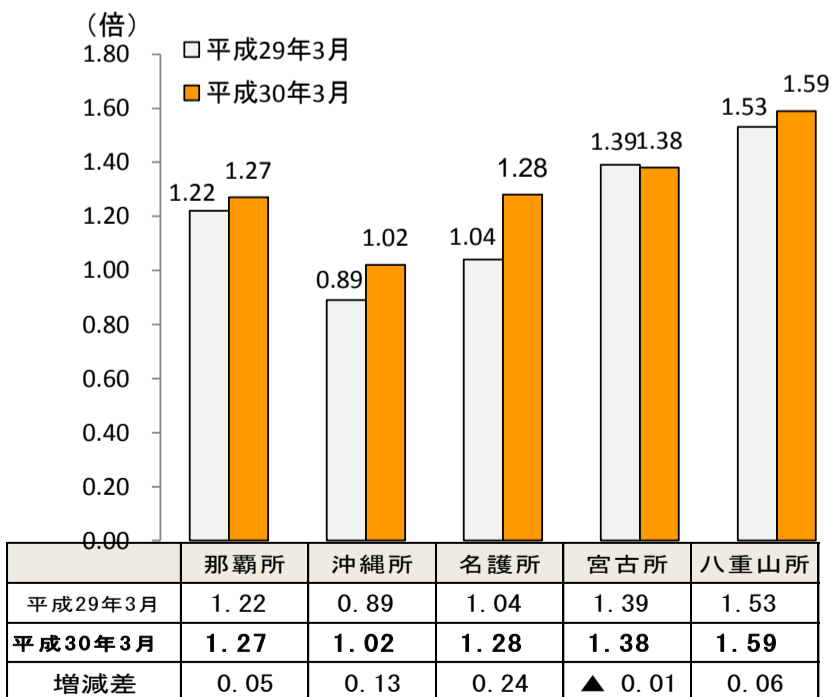
新規・有効求人倍率 (新規学卒を除き、パートタイムを含む)

	有効求人倍率(季節調整値)		新規求人倍率(季節調整値)		正社員有効求人倍率(原数値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
29年3月	1.03	1.49	1.58	2.00	0.40	0.94
30年2月	1.14	1.58	1.70	2.30	0.50	1.11
30年3月	1.12	1.59	1.67	2.41	0.49	1.07

求人、求職及び有効求人倍率の推移

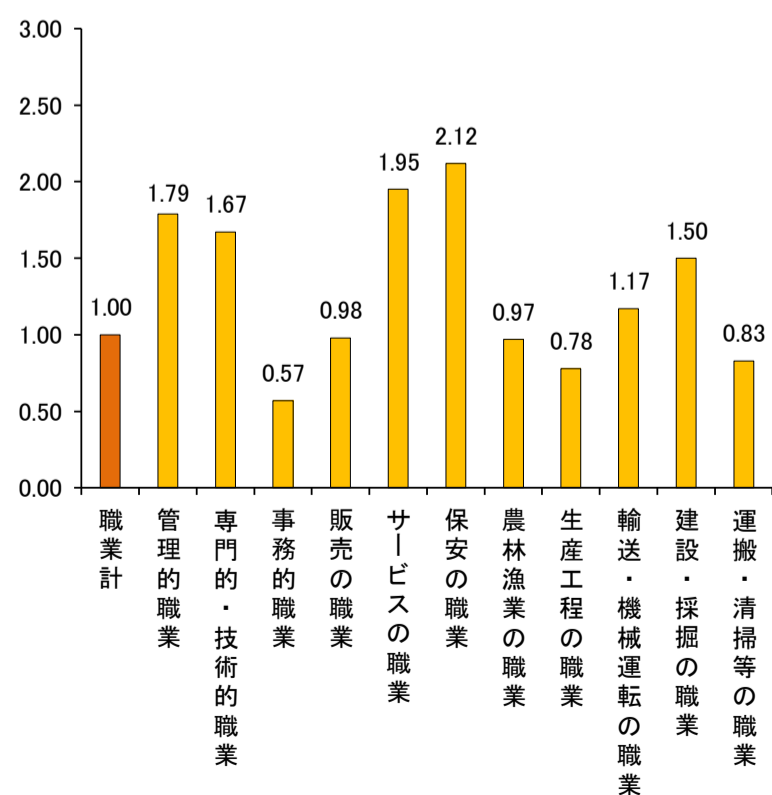


安定所別有効求人倍率(全数)



(注) 数値は原数値である。

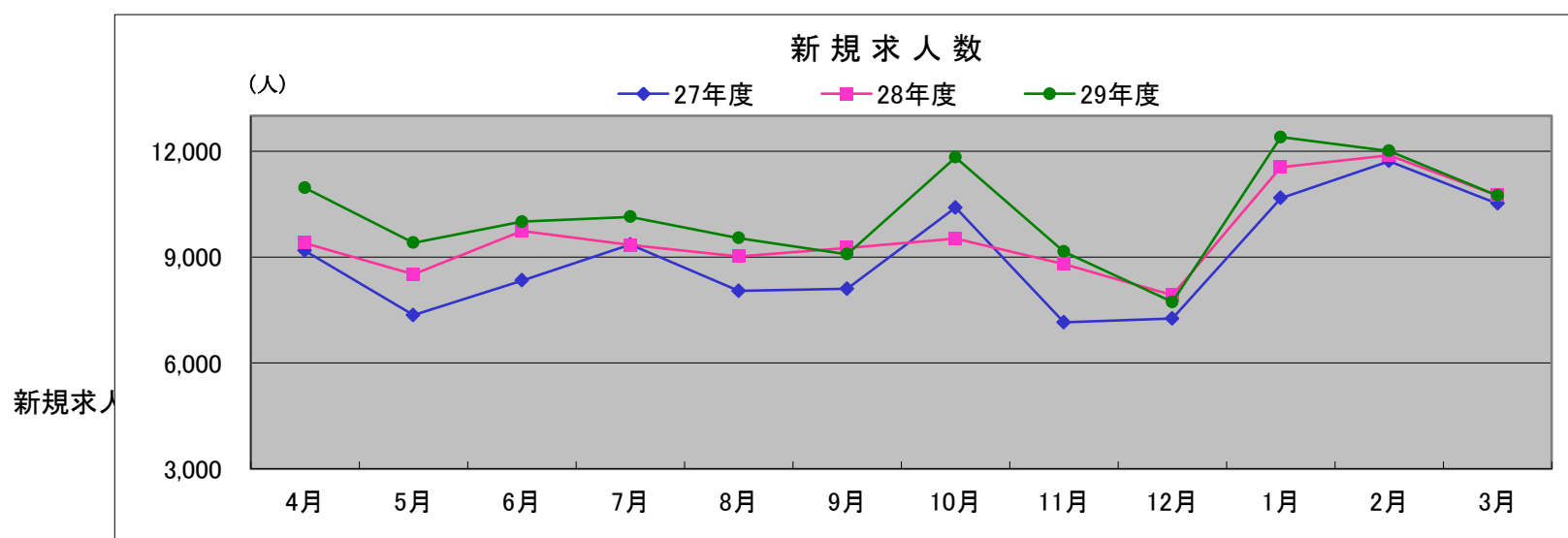
職業別有効求人倍率(常用)



(注) 数値は原数値である。

2. 求人の動き

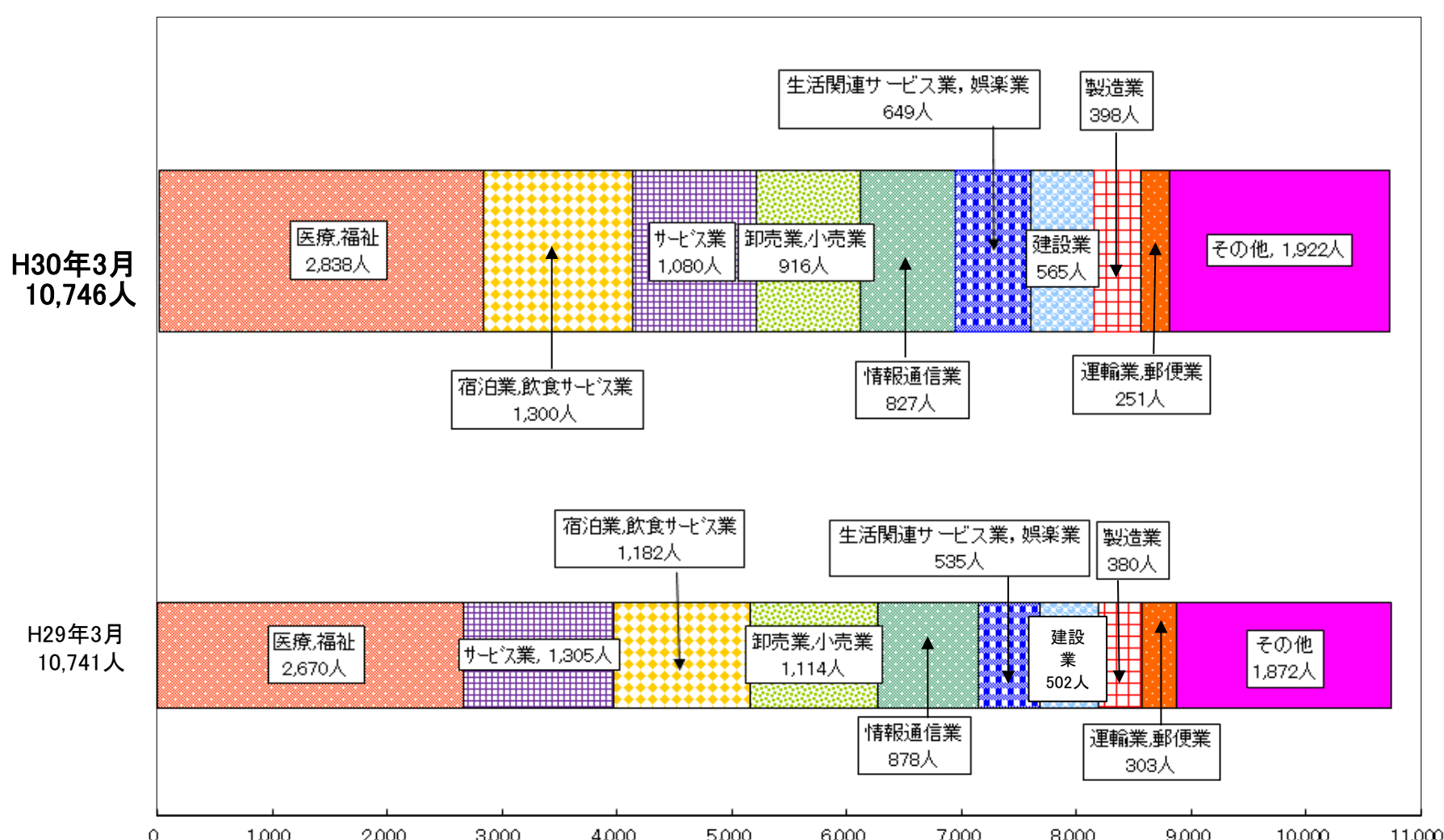
- (1) 県内新規求人数(原数値)は10,746人で、前年同月比0.04%(5人)増と3か月連続の増加となった。
 そのうち常用は9,276人で1.1%(97人)増となった。
 これを主要産業別に前年同月比で見ると、生活関連サービス・娯楽業が649人で前年同月比21.3%(114人増)、建設業が565人で前年同月比12.5%(63人)増、宿泊業・飲食サービス業が1,300人で前年同月比10.0%(118人)増、医療・福祉が2,838人で前年同月比6.3%(168人)増となったが、卸売業・小売業が916人で前年同月比17.8%(198人)減、サービス業が1,080人で前年同月比17.2%(225人)減、運輸業・郵便業が251人で前年同月比17.2%(52人)減、情報通信業が827人で前年同月比5.8%(51人)減となった。
 正社員新規求人数は3,199人と前年同月比5.9%(178人)増、新規求人数に占める正社員求人の割合は29.8%で前年同月差1.7ポイント上昇した。
- (2) 月間有効求人数(原数値)は32,636人で、前年同月比2.8%(892人)増と98か月連続の増加となった。
 そのうち常用は27,047人で、前年同月比5.3%(1,358人)増となった。
- (3) パートタイム求人について、新規求人数(原数値)は4,109人で、前年同月比2.8%(110人)増となり、月間有効求人数は12,770人で、前年同月比3.2%(400人)増となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	9,180人	7,355人	8,335人	9,353人	8,041人	8,101人	10,399人	7,149人	7,256人	10,666人	11,715人	10,518人
28年度	9,393人	8,510人	9,747人	9,341人	9,016人	9,264人	9,524人	8,806人	7,924人	11,554人	11,885人	10,741人
29年度	10,957人	9,408人	10,002人	10,141人	9,537人	9,080人	11,828人	9,150人	7,728人	12,397人	12,003人	10,746人

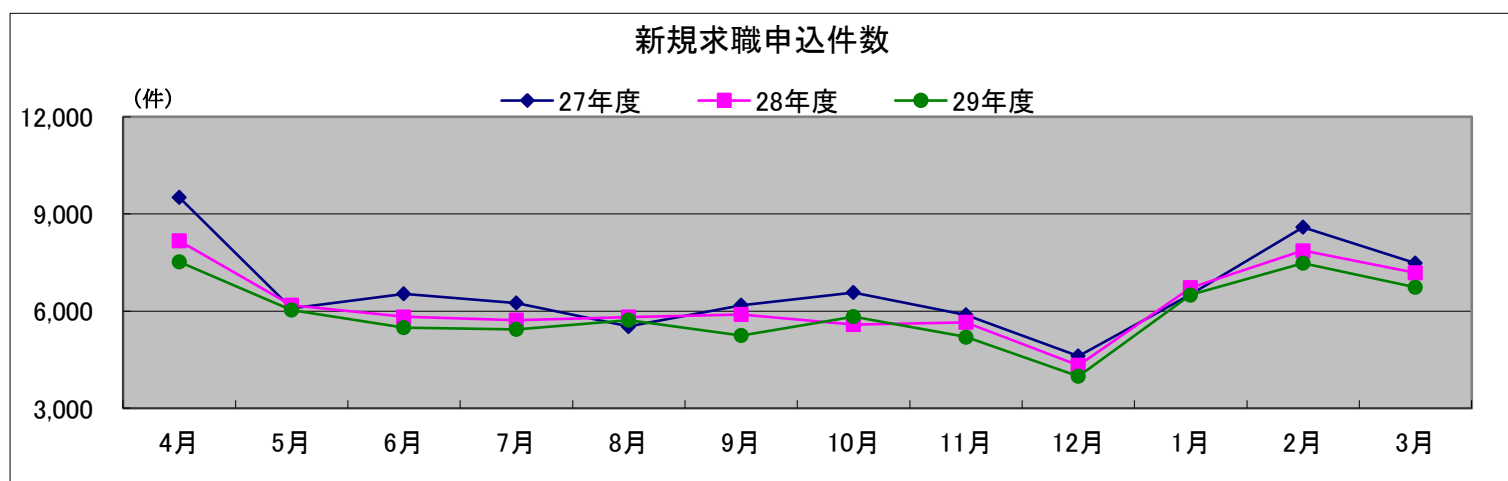
新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

主な産業の新規求人の動向



3. 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は6,731件で、前年同月比6.3%(449件)減と5か月連続の減少となった。
そのうち常用は6,711件で、前年同月比6.2%(447件)減と5か月連続の減少となった。
また、臨時・季節は20件で、前年同月比9.1%(2件)減となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は27,249人で、前年同月比4.7%(1,357人)減と76か月連続の減少となった。
そのうち常用は27,149人で、前年同月比4.8%(1,360人)減と24か月連続の減少となった。
また、臨時・季節を希望する求職者は100人で、前年同月比3.1%(3人)増となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は4,505人で、前年同月比8.1%(399人)減となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	9,519件	6,089件	6,529件	6,248件	5,523件	6,184件	6,570件	5,882件	4,608件	6,518件	8,597件	7,475件
28年度	8,178件	6,179件	5,822件	5,723件	5,816件	5,891件	5,581件	5,654件	4,322件	6,727件	7,867件	7,180件
29年度	7,527件	6,030件	5,485件	5,438件	5,721件	5,242件	5,832件	5,198件	3,990件	6,499件	7,475件	6,731件

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

新規求人数(原数値)は10,746人で、前年同月比0.04%(5人)増と

新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位: 件, %)

	新規求職申込件数 (常用) 合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち自己都合		無業者			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
H29年3月	7,158	▲ 3.9	2,424	2.3	4,004	▲ 7.6	1,073	▲ 19.4	2,743	▲ 2.2	730	▲ 2.7
H30年2月	7,456	▲ 4.9	3,181	▲ 4.4	3,709	▲ 3.9	1,043	▲ 6.2	2,502	▲ 2.4	566	▲ 14.1
H30年3月	6,711	▲ 6.2	2,292	▲ 5.4	3,713	▲ 7.3	1,013	▲ 5.6	2,549	▲ 7.1	706	▲ 3.3

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

4. 就職の動き

- (1) 就職件数は3,290件で、前年同月比3.4%(109件)増と2か月ぶりの増加となった。
- (2) 県内就職は3,113件(構成比94.6%)で、前年同月比6.0%(175件)増と6か月連続の増加となった。
- (3) 県外就職は177件(構成比5.4%)で、前年同月比27.2%(66件)減と2か月連続の減少となった。
- (4) 新規求職申込件数における就職率は48.9%となり、前年同月を4.6ポイント上回った。
月間有効求職者数における就職率は12.1%となり、前年同月を1.0ポイント上回った。

※ ハローワークにおけるマッチング結果(平成30年3月分)

	沖縄局		那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
	目標	実績					
就職件数(常用)	2,751	3,032	1,505	819	338	242	128
充足件数(常用)	2,634	2,944	1,642	664	294	230	114
雇用保険受給者の早期再就職件数(2月分)	536	499	295	134	31	21	18

※1 雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計が対象月の2か月後となるため3月分の実績発表は5月末となる。

※2 就職件数…ハローワークの紹介による就職件数
充足件数…ハローワークで受理した求人の充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数
…雇用保険受給者のうち、給付残日数を3分の2以上残して再就職した者の数

※早期再就職件数の沖縄局分は船員保険を含む為、各所の合計と一致しない場合がある。